



CONTENTS

ご覧になれます。

- 1 **くがにくとつば**[黄金言葉] vol.161
沖縄観光の課題は「質」を上げること
沖縄エクスカージョンス株式会社 代表取締役社長 護得久 朝晃
- 5 **地域リレーションシップ情報**⑫⑫
沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について
「経営力向上計画」で「稼ぐ力」を後押しします!
- 6 **【スポット調査】働き方改革への取り組みについて**
- 10 **おきぎんマーケティングレポート**
第68回おきぎん企業動向調査
(2017年4～6月期)調査結果
～県内(地域・業種別)の経営環境と業況感～
- 18 **けいざい風水**
- 20 **おきぎんカトレアクラブ通信**
- 22 **最近の県内経済の動向**
2017年5月の県内景況
- 24 **国内景気動向**
- 26 **沖縄マーケティング情報**
①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数
②世界の中の沖縄(年次)
③グラフでみる沖縄経済
④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)
- 46 **経済社会のできごと**(沖縄、国内・海外)
2017年6月
- 47 **各種セミナー等開催インフォメーション**
- 48 **おきぎん調査レポート・バックナンバー**(分野別)

沖縄観光の課題は「質」を上げること



沖縄エクスカージョンズ株式会社
代表取締役社長 護得久 朝晃



今回は、元大手商社マンで、沖縄に戻り、「海だけでない、食・文化・人で魅了する国際観光都市沖縄を演出する観光総合商社」を掲げて、那覇市の公設市場の裏に沖縄の『食』を世界へ伝えるクッキングスタジオ『Taste of Okinawa』をオープンさせた、沖縄エクスカージョンズ株式会社の護得久 朝晃 代表取締役社長にお話を伺って参りました。

イギリスのケンブリッジ大学で観光業に対する知見を得る

私は東京で就職して総合商社の三井物産に11年間勤め、一貫して化学品に関する貿易業務を担当していました。会社の研修員として北京に派遣され、上海に移動して駐在したり、東京に戻り、石油由来の化学品を取り扱う中東・アジア間の三国間貿易や、タイの石油精製会社との合弁会社設立プロジェクトを担当したりした11年間でした。

その後、自身のキャリアを考え直したくなり、できれば沖縄に戻って起業するアイデアを得たく、1年間休職してイギリスのケンブリッジ大学の経営大学院に留学しました。

留学中の2015年に、星野リゾートさんの海外進出に関する仕事をさせていただく機会があり、タヒチやバリでの同社宿泊施設の欧州市場向けマーケティング戦略立案をケンブリッジ大学のチームメンバーとしてお手伝いさせていただきました。もともと観光のバックグラウンドは無かったものの、チームメンバーと観光業界の構造からしっかり分析し、最終的には提言まで繋げました。

その経験があり、観光業界の構造や商習慣、例えば、一旅行者がインターネット上で宿泊施

設を押さえる裏で、観光業界にどのようなプレイヤーがいて、どのような仕事の仕方をしているかなど、観光業界を俯瞰してみることができ、観光業に対する知見を得ることができました。

最終的には大学院でMBAを取得し、会社を退職して沖縄に戻ってきました。

沖縄の「海」以外の魅力をしっかり演出しないと、ヨーロッパ人が沖縄に来る流れにはならない

留学中にタイミングをみて旅行をすることもあり、イタリアの南東の島国のマルタ島を観光する機会がありました。海が綺麗で、食べ物は海産物を中心に美味しく、まちづくりの観点でも非常に素晴らしい島でした。



▲イタリア マルタ島のプロジェクションマッピング

メインストリートの地面にはプロジェクションマッピングが敷かれ、歩きながら楽しめる仕掛けがあったり、ストリートの一角にある野外ステージで市民オーケストラが無料で演奏をしていたり、ストリートに隣接した吹き抜けの野外劇場では世界的に有名なミュージカルが上演されていました。マルタ島は欧州の一大リゾート地ではありますが、こういう所があるとヨーロッパ人が沖縄に来る理由がないと正直に思いました。

幸いにも沖縄には「海」以外の魅力として、食や文化や音楽、伝統工芸などがあります。

しかしそのような「海」以外の魅力を増やし、且つ、しっかり演出しないと特にヨーロッパ人が沖縄に来る流れにはならないと危機感をもったのも、今のビジネスを始めるきっかけでした。

海だけでない、食・文化・人で魅了する国際観光都市沖縄を演出

私共はミッションとして「海だけでない、食・文化・人で魅了する国際観光都市沖縄を演出する観光総合商社」を掲げています。

ここ5年間で訪日観光客が急増しており、特に観光業に関わっていない方でも、沖縄は本当に訪日外国人が増えたなど、感じになられる方が多いかと思いますが、更に2030年には、沖縄の訪日外国人観光客数が現在の約200万人から3.5倍の約700万人まで伸びる見通しもあります。

現在、沖縄の訪日外国人観光客の内訳は、8割前後が東アジアの方々であり、2020年のオリンピック開催や那覇空港第二滑走路供用開始、また、バスの整備などで今後も外国人観光客が伸びていくことは予想できます。しかし、3.5倍の700万人というのは東アジアからだけの集客では間違いなく実現性のない数値だと思えます。

そこで、私共は特にアジア以外のお客様に、海だけでない、食・文化・人で魅了する国際観光都市沖縄を演出する仕事を始めました。

沖縄の『食』をテーマに主に外国人向けに沖縄料理体験プログラムを提供

2016年9月、那覇市の公設市場の裏に、沖縄の『食』を世界へ伝えるクッキングスタジオ『Taste of Okinawa』をオープンさせました。沖縄の『食』をテーマに主に外国人向けに沖縄料理体験プログラムを提供しています。

プログラムは食材買い物ツアーと料理体験で構成し英語で行います。まずは公設市場にて沖縄の食材買い物ツアーを行い、活気ある牧志公設市場内の精肉店、魚屋、八百屋、乾物屋等の商店を回り、沖縄の食材の紹介と背景となる歴史の解説、食材の買い物をを行います。それから歩いてスタジオに戻り、チームを組んでの料理体験となります。調理インストラクターの手ほどきのもと、市場で買った食材で料理を作ります。



▲公設市場での沖縄の食材買い物ツアー

今の時期は、沖縄そばセットの料理体験プログラムを提供しており、麺からつくる沖縄そばと、もずく酢、ジューシーが料理体験できます。トリップアドバイザーという外国人観光客の6、7割が利用している口コミレビューサイトにおいて、これまでレビューを頂いた皆様には5段階中最高評価の5を付けていただきました。

ガイドブックを片手に自身のみで観光地を巡るという旅行のスタイルもあるかと思いますが、やはり現地の人と交流して、ガイドブックや本には載っていない、自分だけではなかなか知ることができないことを現地の人から教わるという観光体験は、自分自身の体験からも格別なものがあります。

スペイン、イタリア、フランス、ギリシャなどでは料理体験は人気観光プログラムですが、私が初めて体験したのは中東のヨルダンでした。遺跡の町のペトラで、夜に予定がなかったので、現地の料理体験に参加し、世界各国の観光客と交流しながらの料理体験が旅の印象に強く残りました。この事業のアイデアはここから生まれています。

今のところ参加者は米軍関係者が多いのですが、7、8割は非アジアの方々です。アジアだと香港、台湾の方が多く、他は韓国、タイ、シンガポールの方々です。



▲沖縄料理体験プログラムを楽しむ外国人

沖縄観光の課題は「質」を上げること

言い古されたことではありますが、沖縄観光の課題は、魅力を増やす、つまり、それぞれの観光に関わるプログラムやサービスの「質」を上げ、観光客に魅力として認識してもらうことです。

街づくりの観点でも同様ですが、例えば国際通りを歩いていると、お土産屋の品揃えがほとんど一緒に、また、食べ物だとステーキ、お土産だと蛍石が流行れば追随してやっておこうというお店も増えました。需要があるので供給が増える、または供給が増えることで新しい需要を喚起するパターンもありビジネスとしては間違った方向性ではありません。しかし、観光客にとっては同じ雰囲気のお店がいくつも並ぶのは面白く映る部分ではなく、観光地としての魅力を増やすのであれば、それぞれのお店がオンリーワンの魅力を一生懸命考えることが必要だと思います。

また、接客サービスにおいても、海外のレス

トランで食事をすると、「大丈夫ですか？お口にあっていますか？」という投げかけがあるのですが、日本では「おもてなし」という言葉が先行している部分があり、そうした投げかけはほとんどありません。やはり海外の方をしっかりと接客・接遇できるだけの気配りであり、一番大事なのは語学力であり、それらが上がらないと、なかなか「質」を上げるのは難しいと思います。

鶏が先か、卵が先かの話にはなるのですが、沖縄の観光産業自体は賃金が高い産業でもなく、賃金が高くないと質の高い人材が集まり難い環境にあります。もう少しマーケティングをしっかりと行い、プログラムをブラッシュアップすることで「質」が上がって評価され、もっと価格を高く設定ができることで、賃金上昇に繋がるような好循環になっていければと考えます。

那覇市と都市型マルシェ『サンライズマーケット』を開催

近々、那覇市と提携し、東京を中心に全国的な広がりを見せる、都市型マルシェを当店舗が所在するサンライズなは商店街で開催します。農産物が中心になりますが、地元の方、観光客の方の双方に面白いと思ってもらえるよう、沖縄らしい工芸・クラフト品等も出展してもらい、キッチンカーや屋台を並べて、食べて楽しむこともできるようなイベントを月に1回開催し、長期的には毎週1回開催するようなコンセプトで運営を始めます。

沖縄がもっと魅力ある観光地になれるような演出のひとつとして、都市型マルシェを運営してまいります。





Taste of Okinawa Craft Beer Restaurant & Bar



Taste of Okinawa

飲み放題パーティプラン 3500円より
営業時間: 5-11pm (月曜定休)
電話: 098-943-6313
住所: 那覇市壺屋1-6-21

けいざい 風水

✦ 県住生活基本計画

購入、改築に多様な支援

全国的な人口減少時代を迎える中、沖縄県では今後10年近くは人口増加や核家族化などに伴う世帯数増加が予想されています。

県は「沖縄県住生活基本計画」(2011~20年度)を策定し、新築住宅の長寿命化やリフォーム市場の拡充などによる中古住宅流通市場の活性化を目指しています。

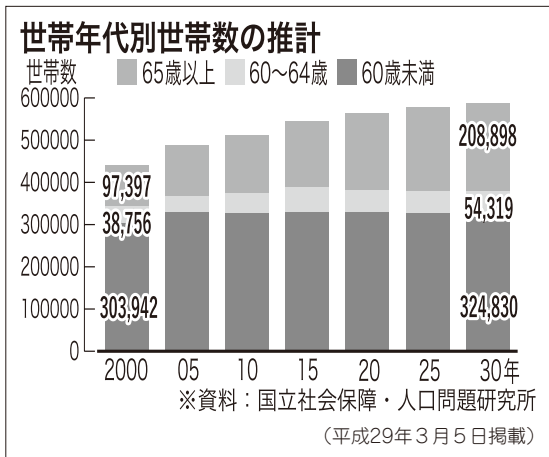
少子高齢化に伴う世帯人員数の減少や高齢者世帯の増加が懸念されているほか、子育て世帯やファミリー世帯など多様なライフスタイルに適した住宅をストックする必要があります。

また、延べ面積別住宅ストック数と世帯人員別世帯数の関係を見ると、県内の居住水準は全国と比べて狭い住宅に居住している傾向があるため、居住水準を向上させる住宅施策も必要です。そのほか、古民家など沖縄固有の気候に対応した伝統的な建築形態など、歴史や文化を生かした沖縄らしい住宅政策の継承なども課題とされています。

このような課題への対応策として、県は「誰もが安心して心地よく暮らせる美ら島 沖縄」を基本方針とし、質の高い、安心・安全な住まいづくりなどを基本目標としています。

例えば、新築や中古住宅の購入、既存住宅に係る省エネ・耐震・防犯・バリアフリーなどのリフォームや改修に対する減税・補助制度のように住宅性能向上を支援する制度が設けられています。皆さまも行政による住まいの総合相談窓口や民間金融機関のリフォーム関連の融資制度など活用されてはいかがでしょうか。

(沖縄銀行 ローンFPステーション北谷店長 又吉 真弓)



✦ ブロックチェーン

企業支援にも応用を

「移れば変わる世の習い」。時代が変われば世の中はさまざまに変化するという意味ですが、情報・科学技術の急速な発展で、金融を取り巻く環境も変化し続けています。フィンテック、ビットコイン、スタートアップ、ユニコーンなど、耳慣れない横文字が目の前を通り過ぎ、気が付くと時代に取り残されている錯覚さえ覚えます。

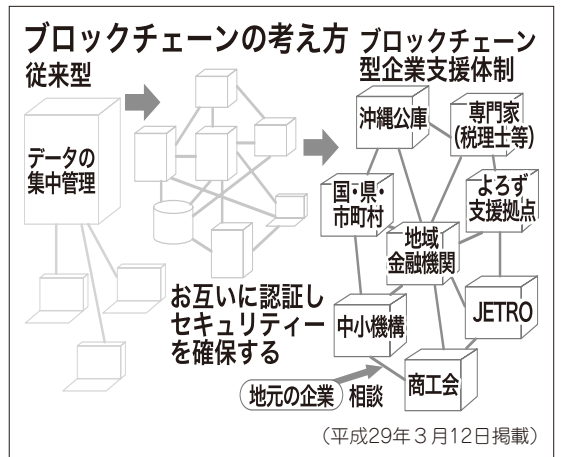
そのような中、新たな技術革新として注目されているものの一つにブロックチェーンがあります。

ブロックチェーンは、取引履歴など情報をあらゆる場所にあるコンピューターと鎖状につなぐことで情報の信頼性を強固に保ち、従来型のサーバー集中処理によるリスクを回避する考え方です。仮想通貨システムなどへの活用研究が進められていますが、その考え方は地域の企業活動に置き換えることもできそうです。

企業経営には創業期、安定期、再生期などのライフステージがあり、それぞれに応じた課題があります。その課題を解決する手段として創業資金、海外展開、知財対策、各種補助金やビジネスマッチングなどの支援体制が近年とても充実しています。身近にあるさまざまな企業支援体制を活用することで、経営基盤をより強固にすることができるのだろうと考えます。

ヒト・モノ・カネ・情報。経営資源を全てそろえることは大変なことです。企業支援のブロックチェーンを通してさまざまな問題が解決されることで、地域全体の発展につながることを期待されます。

(沖縄銀行 融資統括部融資企画管理グループ調査役 上地 良平)



❖ 世界自然遺産登録

観光利用で地域活性

近年、琉球・奄美地域の世界自然遺産登録に向けた機運が高まりを見せています。

世界遺産は、1972年のユネスコ総会で採択された世界遺産条約（世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約）に基づき、人類が共有するべき顕著な普遍的価値（人類全体にとって特に重要な価値）を持つと認められた遺跡や景観、自然などで世界遺産一覧表に登録されたものです。

「文化遺産」「自然遺産」、その両方の価値を兼ね備えている「複合遺産」に分類され、日本からは2016年時点で文化遺産16件、自然遺産4件の計20件が登録されています。琉球・奄美地域は、これまでの「白神山地」「屋久島」（ともに1993年登録）、「知床」（2005年登録）、「小笠原諸島」（11年登録）に続く、わが国五つ目の世界自然遺産となることが期待されます。

世界自然遺産登録に向けたスケジュールによると、16年9月、世界遺産登録に先立ち、沖縄本島北部地区が「やんばる国立公園」として新たに国立公園へ指定されるなど沖縄県をはじめ各関係地域で盛り上がっているところです。17年2月には日本政府からユネスコ世界遺産センターへ正式に推薦書が提出されたほか、18年には世界遺産委員会での審議で正式な世界遺産登録への可否が決定される見込みとなっています。

今後、世界自然遺産登録に向けて、保護管理体制の構築やエコツーリズムなどの観光利用によりさらなる地域活性化が期待されます。

（沖縄銀行 法人部 席調査役 喜屋武 剛）

世界自然遺産登録に向けた経緯と今後のスケジュール

時期	内容
2003年5月	「世界自然遺産候補地に関する検討会」にて候補地に選定（当時は琉球諸島として選定）
2016年9月	やんばる国立公園の新規指定（西表島は2016年4月に大規模拡張指定）
2017年2月	ユネスコ世界遺産センターへ推薦書提出
2017年夏～秋頃	世界遺産委員会の諮問機関（IUCN）による現地調査・評価
2018年夏頃	世界遺産委員会における審議（世界遺産登録の可否決定）

出典：環境省報道発表資料より一部抜粋
（平成29年3月19日掲載）

❖ 軸を持った生活設計

適切な選択重ねて

沖縄県の家計調査概況によると、「2人以上の世帯」におけるエンゲル係数（消費支出に占める食料費の割合で生活水準の高低を表す指標）は、2014年の消費増税以降、上昇しています。「2人以上の世帯のうち勤労者世帯」においても可処分所得や消費支出が低下するなど、活況が評される沖縄経済の中で、県民生活にはその恩恵はまだ波及していないようにも見えます。

沖縄国税事務所の発表では15年の相続税申告実績は、税制改正による基礎控除額引き下げの影響などから課税対象となる人が増えており、資産を持つ方々は注意を払う必要性が高まっています。相続税対策の一環である不動産活用では、近年の建築費高騰や物件の供給過剰感の高まりに加え、将来的な人口減少社会などのリスクも勘案する必要があるかもしれません。

このような現状と19年に予定される消費増税などを見据えると、われわれ県民には自身の軸を持った生活設計が一層求められるのではないのでしょうか。雇用・所得・消費・住居・教育・医療など経済活動は全て連動しています。少しの距離も歩かない、比較せずに割高な商品を購入してしまう、子どもの教育資金を貯蓄していないなど、一見、非合理的ともいえる日々の選択の結末は容易に予想でき、その全ては自己責任となります。一人一人の日々の選択の積み重ねが沖縄経済の健全な発展につながることを願いつつ、来る新年度の景況を注視していきたいと思えます。

（おきぎん経済研究所研究員 高良 圭）

相続税の申告実績

	2014年	2015年	対前年比
課税対象となった被相続人数	385人	636人	165.2%
課税割合	3.4%	5.6%	2.2ポイント

出所：沖縄国税事務所
「2015年分の相続税の申告状況について」
（平成29年3月26日掲載）